

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0031

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 神山 弘				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身に付ける機会が提供されることが重要であり、リカレント教育・職業教育の抜本的拡充が求められている。そこで、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専修学校における社会人の学びの機会の充実を図るため、専修学校と企業等が共同体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを分野を超えて開発するとともに、既存の専修学校運営モデルの再検証とリカレント教育提供のコスト・ベネフィット比較による持続可能なリカレント教育運営モデルの検証を総合的に推進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	314.7	424.7	269.4	76.9	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		314.7	424.7	269.4	76.9	0			
	執行額		274.9	354.3	245.5	-				
執行率(%)		87%	83%	91%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		87%	83%	91%	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	教育政策推進事業委託費	72.1	-	本事業は令和4年度で終了する予定である。						
	庁費	3	-							
	職員旅費	1.2	-							
	委員等旅費	0.4	-							
	諸謝金	0.2	-							
	計	76.9	-							
活動内容 (アクティビティ)	専修学校と企業等が連携し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するための分野を越えたリカレント教育プログラムの開発や、就職氷河期世代の非正規雇用者や新型コロナウイルス感染症の拡大を受け新たな学びが必要になった者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同公開講座の開発・実証を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る。	分野横断型リカレント教育プログラムの開発に向けた取組数	活動実績	件	8	11	11	-	-	
			当初見込み	件	10	10	10	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費執行額/採択事業件数			単位当たり コスト	千円	10,634	10,661	13,459	8,015	
				計算式	千円/件	265,861/25	415,770/39	242,262/18	72,135/9	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	専修学校における社会人 在籍者数等を前年度以上 に増加させる。	専修学校における社会人 在籍者数等 ※令和3年度調査結果は、 令和5年3月頃とりまとめ予 定		成果実績	人	133,839	119,926	-
		目標値	人	165,858	133,839	119,926	-	-
		達成度	%	80.7	89.6	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	私立高等学校等実態調査							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
	施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-4.pdf				
			該当箇所	施策目標1-4-4				
	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、関係する計画等を踏まえながら、多面的な視点で専修学校におけるリカレント教育実践モデルを開発し、誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図るものであり、社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、モデル開発により得られた成果を全国へ普及することを目的としているため、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。			
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、専修学校における社会人の学びの機会の充実を図るものであり、社会の変化に応じた多様な学習ニーズに応える学習機会を充実させるという達成目標を実現する主要な事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、初年次に複数者による企画競争を行い、外部有識者による審査を実施しており、支出先の選定方法は妥当である。 なお、本事業は複数年計画での実施を見込んだ事業であり、一昨年度は他事業内のメニューとして実施し、昨年度から本事業のメニューに組み込まれた受託機関が対象となる2年目以降の契約についても公募要領に定めたとおり、過年度の事業実績及び次年度の事業計画を基に審査を行い、事業の継続の可否を判断したうえで、引き続き委託契約することとしたものである。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	必要に応じて受益者に負担を求めるよう委託要項等に定めるなどにより、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業経費の効率的な執行となるよう、委託要項等において委託費の用途を明確化するなどにより、単位当たりのコストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	委託要項等において、委託費の用途を明確するとともに、受託団体が執行時に必要な証拠書類を定めることにより、事業経費が合理的なものになるよう努めている。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・用途は審査委員会の謝金、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	適切な審査を行うとともに、契約後もヒアリング等を個別に数回実施し、委託先に対して効率的な執行を求めることにより、不用が生じたものである。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	執行状況の中間的な審査や進捗状況に係るヒアリング等を実施して、全ての受託団体に対して適切な経費の執行を指示し、効率化に努めている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	最新の調査によると、専修学校への社会人入学者数等は減少してしまっているが、学び直し講座開設促進に向けた取組等の数は一定数確保できているため、各事業の成果物の普及、活用により積極的に取り組むよう努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、産官学の連携により、各種のリカレント教育実践モデルを構築し、全国に普及が見込まれる事業であり、他の手段・方法等と比較して、より効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	複数回公募を行うなどにより申請数は一定数確保しつつ、厳正な審査を行うことにより、効果的な取組となるよう努めている。採択した事業については、個別にヒアリングを重ね、進捗状況を共有しながら事業を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は教育関係機関をはじめ広く一般にも利用できるよう、成果報告会を開催するとともに、関係機関等への配布やホームページでの公表を行い、活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	専修学校における社会人の学びの機会の充実を図るため、専修学校と企業等が共同体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムの開発等の事業を推進できている。なお、個別に複数回ヒアリング、契約期間中に執行状況の中間的な審査を行い適切な経費の執行を行うよう指示するなどにより、事業経費の効率的かつ適切な執行に努めている。	
	改善の方向性	適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるよう努める。また、過年度の成果については広く活用されるように積極的に情報発信していくよう努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了することとしている。今後は、成果指標の一層の工夫について留意しつつ新たな事業を構築すべきである。本事業により得られた成果については適切に活用すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	本事業によって得られた成果は、今後の専修学校におけるリカレント教育の推進方針に生かしていくとともに、全国の専門学校へ普及・展開し、横展開を図る。		
備考			
<p>本事業は、令和元年11月11日に実施された秋の年次公開検証(「秋のレビュー」)において、以下の指摘を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育において高等教育機関に期待される役割と、各高等教育機関が現状果たせる役割とが十分に検証されておらず不明確であり、また、企業や地域といった社会のニーズがどこにあるのかについて関係者と十分に議論を尽くし把握した上での制度設計となっていない。 ・厚生労働省の所管事業をはじめ、類似する既存事業での取組内容や成果についてよく分析し、活用可能な取組内容や成果を本事業のスキームにビルトインするなど、事業及び予算の重複を排除してより実効性の高いものとなるよう、何が真に必要なのか見極めるなど取組の手順も含め抜本的に見直すべきである。 ・政策誘導の方法として、必ずしも各大学等に対する補助金による方法によらずとも、各地域での先行する地域再生の取組を含めた既存スキームの活用や、授業料負担や企業側の負担など本来誰が費用を負担すべきなのかといった費用負担のあり方の検証も含め、政策誘導の方法を工夫するべきである。別途の政策的後押し(教育訓練給付受給者の倍増等(厚生労働省))もある中、大学等におけるリカレント教育プログラムの開発や学内人材育成については、そもそも大学等自らが、地域社会でのニーズや各学校の特色に応じて魅力的な教育プログラムを開発・実施し、授業料収入を得て運営すればよく、国費まで投入して支援する必要性について精査が必要である。 ・KPI「大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。」(成長戦略2019)と各事業との関係を明らかにするとともに、これに限らず、アウトカム指標やアウトプット指標について、事業の達成状況をより把握できるものとなるよう工夫するべきである。 <p>これらの指摘事項を踏まえ、本事業については喫緊の課題解決ができるよう、より効果的な国費投入の観点からモデル構築箇所の絞り込みをした上で実施することとした。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0002			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0003			
令和2年度	文部科学省 0032			
令和3年度	2021 文科 20 0032			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

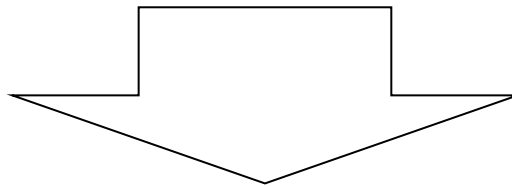
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
245.5百万円

※本省執行分
①職員旅費 0.1百万円
②委員等旅費 0.04百万円
③庁費 3.1百万円
を含む。

有識者で構成される審査委員会を設置し、専門的な観点から委託先の選定及び事業成果の評価等を行う



委託【随意契約(その他)】

A. 学校法人等(全11法人)
166.7百万円

分野横断型リカレント教育プログラムの開発

委託【随意契約(その他)】

B. 株式会社三菱総合研究所
33.5百万円

リカレント教育プログラム運営モデルの検証

委託【随意契約(その他)】

C. 学校法人等(全6法人)
42.1百万円

産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.特定非営利活動法人デジタルコンテンツ 制作者育成協会			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	教材開発費、実証講座実施補助費 等	11.8	人件費	研究員給与	25.5
	一般管理費	事務局人件費、コピー用紙代 等	1.5	雑役務費	事務職員給与 等	4.9
	借損料	会場借料費、サーバーレンタル費 等	1.5	一般管理費	光熱費、コピー用紙代 等	3.1
	人件費	事務職員給与 等	1.4			
	諸謝金	会議出席謝金 等	0.2			
	旅費	会議出席旅費	0.2			
	計		16.6	計		33.5
		C.学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	事務職員給与 等	3.4	-	-	-
	雑役務費	アンケート調査費、調査報告書等制作・印刷 費 等	3.2			
	一般管理費	光熱水費、コピー用紙代 等	0.7			
	借損料	電子図書レンタル費	0.3			
	諸謝金	会議出席謝金 等	0.3			
	旅費	会議出席旅費 等	0.3			
	消耗品費	事務用品費	0			
	会議費	会議飲料代	0			
	計		8.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人デジタルコンテンツ制作者育成協会	4010405003270	金融分野の従事者を対象とするFinTech実践教育プログラムの開発と実証	16.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	学校法人摺河学園ハーベスト医療福祉専門学校	7140005013456	介護における車椅子シーティングに関する技術習得のための分野横断型リカレント教育プログラムの開発	16.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	学校法人青池学園若狭医療福祉専門学校	8210005008893	生産性向上・人手不足解消に資する介護人材育成プログラム開発	15.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	一般社団法人全国専門学校情報教育協会	2011205001714	衣料品小売業のオンライン接客・ECサイト運営のための分野横断型リカレント教育プログラムの開発	15.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	学校法人敬心学園職業教育研究開発センター	3011105000930	介護・保育分野における異文化間異世代間の交流促進のための分野横断型リカレント教育プログラムの開発	15.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	一般社団法人四十万未来研究所	6010705002193	工務店の住宅設計技術者を対象とする「子育て住環境の提案と設計」に係る教育プログラムの開発・実施	15.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	合同会社LPエデュケーション	9030003005092	環境由来の健康問題に対して対応できる建築系人材育成のための教育プログラム開発	15.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	学校法人KBC学園インターナショナルリゾートカレッジ	1360005000355	観光業の生産性向上に資するビッグデータに対応した観光人材育成プログラム開発	15	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	学校法人穴吹学園穴吹ビジネス専門学校	4240005007946	医療現場に貢献できるIT・医療事務スキル人材育成プログラム開発事業	14.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	学校法人秋葉学園成田国際福祉専門学校	1040005001419	介護人材を対象とするチームマネジメント養成プログラムの開発と実施	14.4	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	リカレント教育プログラム運営モデルの検証	33.5	随意契約 (その他)	-	100%	-

